

**記載例
（「その他事業」がある場合の様式）**

令和〇年度 活動予算書の注記

1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(2) 施設の提供等の物的サービスを受け入れた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受け入れは、活動予算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受け入れの内訳」に記載しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分

事業名(定款第5条)を書き出します。

A事業	…事業
B事業	…事業
C事業	…事業
D事業	…事業

科目	特定非営利活動にかかる事業 a					その他 事業 b	事業部門 計 a + b	管理部門 c	合計 a + b + c
	A事業	B事業	C事業	D事業	計				
1 経常収益					0		0		0
(1)受取会費					0		0		0
(2)受取寄付金					0		0		0
(3)受取助成金等					0		0		0
(4)事業収益					0		0		0
(5)その他収益					0		0		0
経常収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 経常費用					0		0		0
(1)人件費					0		0		0
給料手当					0		0		0
臨時雇賃金					0		0		0
法定福利費					0		0		0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)その他経費					0		0		0
印刷製本費					0		0		0
旅費					0		0		0
諸謝金					0		0		0
消耗品費					0		0		0
施設等評価費用					0		0		0
雑費					0		0		0
その他経費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業計画書の各「事業費の予算額」と一致させます。

事業計画書「予算額合計」・活動予算書「事業費計」と一致させます。

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	金額	算定方法
〇〇体育館の無償利用	0	〇〇体育館使用料金表によっています。